

# 社会資本総合整備計画書 (愛知県豊橋市)

平成25年	2月22日	(当初)
平成25年	10月30日	(第1回変更)
平成26年	2月 5日	(第2回変更)
平成27年	3月 6日	(第3回変更)
平成28年	3月23日	(第4回変更)
平成29年	3月14日	(第5回変更)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (市街地整備)

平成29年3月14日

計画の名称	1 南海トラフ巨大地震動、津波等対策計画							重点計画の該当	—								
計画の期間	平成24年度～平成28年度(5年間)				交付対象	豊橋市											
計画の目標	<p>本市は、愛知県の東部に位置し、南は太平洋、西は三河湾に面し、東海地震に係る「地震防災対策強化地域」及び「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定されており、平成24年8月29日に公表された「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)及び被害想定(第一次報告)について」において、市域のほぼ全域が最大震度7、最大津波高は太平洋岸で19メートルとなっており、南海トラフの巨大地震が発生した場合、地震動及び津波により建物被害や津波被害、地震火災など(地域防災計画参照)、甚大な被害が予想されます。</p> <p>また、市西部の三河湾や河川沿いの低地では、津波による浸水や液状化現象の発生危険度が極めて高く、表浜海岸においては、短時間での津波の襲来や背後地のがけ崩れの発生も予想されています。このため、情報伝達手段の整備強化、避難路や避難施設の整備、防災拠点施設の整備、備蓄食料や資機材の増強に対応した備蓄倉庫等の整備、避難施設の非構造部材耐震化など、様々な防災対策を講じる必要があります。</p> <p>このような対策がある中で、本計画では対策が急務となる、市民への迅速かつ確実な情報の伝達、防災備蓄倉庫・飲料水兼用耐震性貯水槽等の整備、避難所周辺の液状化対策、自然災害に対する防災・減災意識の高揚を図るための啓発活動を推進し、災害に強い都市づくりを目指します。</p>																
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災備蓄倉庫の整備率を66.7%(H24末)から100%(H28末)に増加。</li> <li>表浜地域における防災行政無線子局整備率を77.8%(H24末)から100.0%(H28末)に増加。</li> <li>鍵ボックス設置が必要な津波避難ビルへの鍵ボックス設置率を0%(H24末)から100%(H28末)に増加。</li> <li>津波防災センターの整備率を0%(H24末)から100%(H28末)に増加。</li> <li>耐震性防火水槽の未整備地区に対して整備。耐震性防火水槽の整備率0%(H24末)から100%(H28末)に増加。</li> <li>小学校区(52校区)における避難所資機材保管庫の整備率を0%(H24末)から100%(H28末)に増加。</li> <li>豊橋駅周辺の帰宅困難者用備蓄品の保管倉庫整備率を50%(H24末)から100%(H28末)に増加</li> <li>応急救護所における飲料水兼用耐震性貯水槽の整備率を33.3%(H24末)から100%(H28末)に増加</li> <li>津波浸水域(三郷地区)のうち、津波避難施設として改修が必要な施設の整備率を0%(H24末)から100%(H28末)</li> <li>市災害対策本部の自家用発電機の連続稼働時間を10時間(H24末)から72時間以上(H28末)</li> <li>消防団詰所における消防団用デジタル簡易無線機(固定局)の整備率を0%(H24末)から100%(H28末)</li> <li>指定避難所である公共施設のうち、集客施設における戸別受信機の整備率を0%(H24末)から100%(H28末)</li> </ul>																
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値		備考					
										当初現況値	中間目標値		最終目標値				
										(H24末)	(H26末)	(H28末)					
防災備蓄倉庫の整備率										66.7%	83.3%	100%					
表浜地域における防災行政無線子局整備率										77.8%	100%	100%					
津波避難ビルへの鍵ボックス設置率(設置が必要な公共施設に限る)										0%	100%	100%					
津波防災センター整備率										0%	33.3%	100%					
未整備地区に対する耐震性防火水槽の整備率										0%	75%	100%					
避難所資機材保管庫の整備率(各校区1箇所、計52箇所)										0%	100%	100%					
豊橋駅周辺の帰宅困難者用備蓄品の保管倉庫整備率										50%	100%	100%					
応急救護所における飲料水兼用耐震性貯水槽の整備率										33.3%	77.8%	100%					
津波浸水域(三郷地区)のうち、津波避難施設として改修が必要な施設の整備率										0%	100%	100%					
市災害対策本部の自家用発電機の連続稼働時間数										10時間	10時間	72時間					
消防団詰所における消防団用デジタル簡易無線機(固定局)の整備率										0%	0%	100%					
指定避難所で集客のある公共施設における戸別受信機整備率										0%	0%	100%					
全体事業費	合計(A+B+C+D)	1,493.4百万円	A	1,278.8百万円	B	0百万円	C	214.6百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	14.4%					
交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益費	個別施設計画策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28				
1-A-1	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	都市防災総合推進事業(防災まちづくり拠点施設整備)	防災備蓄倉庫建設2棟	豊橋市						48.8	—	—	

1-A-2	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	都市防災総合推進事業 (防災情報通信ネットワーク整備) (防災まちづくり拠点施設整備)	津波情報伝達施設整備(子局増設、親局操作卓機能増強)	豊橋市							99.0	—	—	
1-A-3	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	津波避難ビル整備(鍵ボックス設置)20箇所	豊橋市							5.4	—	—	
1-A-4	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	都市防災総合推進事業 (災害危険度判定調査)	津波浸水地域避難施設等調査	豊橋市							4.0	—	—	
1-A-5	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	津波防災センター整備2棟	豊橋市							318.9	—	—	
1-A-6	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	耐震性防火水槽整備(60t)7基	豊橋市							79.0	—	—	
1-A-7	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	全校区への資機材庫整備52棟及び水防倉庫整備1棟	豊橋市							25.0	—	—	
1-A-8	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	帰宅困難者用防災ひろば整備(マンホールトイレ、かまどベンチ、備蓄倉庫1棟)	豊橋市							84.8	—	—	
1-A-9	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	防災備蓄倉庫整備1棟	豊橋市							35.8	—	—	
1-A-10	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	飲料水兼用耐震性貯水槽整備(100t)3基(60t)3基	豊橋市							359.0	—	—	
1-A-11	都市防災	一般	豊橋市	間接	豊橋市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	津波避難施設整備(民間施設に屋上フェンス、階段等整備)	豊橋市							2.3	—	—	
1-A-12	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	自家発電施設整備(発電機増強、地下タンク埋設)	豊橋市							200.4	—	—	
1-A-13	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	消防団用デジタル簡易無線機整備(固定局)79局	豊橋市							14.3	—	—	
1-A-14	都市防災	一般	豊橋市	直接	豊橋市	都市防災総合推進事業 (防災情報通信ネットワーク整備)	同報系防災無線戸別受信機整備(避難所)	豊橋市							2.1	—	—	
合計														1278.8	—	—		

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計															

番号 一体的に実施することにより期待される効果

																		備考
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H24	H25	H26	H27	H28				
1-C-1	活動支援	一般	豊橋市	直接	豊橋市	地震防災ガイドブック作成事業	地震防災ガイドブック作成、全戸配布15万部	豊橋市							16.6		
1-C-2	施設整備	一般	豊橋市	直接	豊橋市	避難所等機能整備事業	避難所・ボランティアセンター帰宅困難者等支援施設・応急救護所にLED照明、発電機、ボート等を整備	豊橋市							68.8		
1-C-3	施設整備	一般	豊橋市	直接	豊橋市	避難所周辺液状化対策事業	避難所周辺地域のマンホール浮上防止対策	豊橋市							17.7		
1-C-4	活動支援	一般	豊橋市	直接	豊橋市	防災対策啓発事業	「防災学習会」の開催と防災マップ作成	豊橋市							0.8		
1-C-5	施設整備	一般	豊橋市	直接	豊橋市	避難所非構造部材耐震化	指定避難所の非構造部材の耐震診断・改修実施	豊橋市							20.0		
1-C-6	施設整備	一般	豊橋市	直接	豊橋市	避難所非構造部材耐震診断(学校)	指定避難所(学校)の非構造部材の耐震診断実施	豊橋市							48.5		
1-C-7	施設整備	一般	豊橋市	直接	豊橋市	可搬式非常用発電設備導入事業	汚水を送水するための非常用発電機、ポンプの整備	豊橋市							2.2		
1-C-8	施設整備	一般	豊橋市	直接	豊橋市	避難所非構造部材耐震化(福祉避難所)	福祉避難所の非構造部材の耐震診断・改修実施	豊橋市							3.2		
1-C-9	活動支援	一般	豊橋市	直接	豊橋市	津波避難マップ作成事業	津波浸水地域における避難マップ作成	豊橋市							0.3		
1-C-10	施設整備	一般	豊橋市	直接	豊橋市	同報系防災無線戸別受信機整備事業	公共施設(避難所以外)への戸別受信機の整備	豊橋市							4.5		
1-C-11	施設整備	一般	豊橋市	直接	豊橋市	避難誘導標識整備事業	避難誘導標識の整備	豊橋市							3.2		
1-C-12	施設整備	一般	豊橋市	直接	豊橋市	消防団用デジタル簡易無線機整備事業	消防団が使用する車載・携帯用簡易無線機を整備	豊橋市							15.4		
1-C-13	施設整備	一般	豊橋市	直接	豊橋市	消防団用資機材整備事業	消防団が使用する照明、発電機等を整備	豊橋市							13.4		
合計														214.6			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	1-A-7の効果促進事業として、地震防災ガイドブックの作成及び全戸配布により、災害時における住民の適切な対応を促し、災害被害の軽減を図る。	
1-C-2	1-A-7の効果促進事業として、避難所・ボランティアセンター・帰宅困難者等支援施設・応急救護所にプライベートテント、LED照明、発電機、ポット、投光機、けん引式車いす補助装置を整備し、避難所等の機能強化を図る。	
1-C-3	1-A-7の効果促進事業として、液状化が予想される避難所周辺の下水道マンホール浮上対策を実施することにより、災害時における避難路及び良好な衛生環境の確保を図る。	
1-C-4	1-A-7の効果促進事業として、モデル校区を選定後、学識者による防災学習会を開催し、学習会で学んだことを活かして防災コミュニティマップを作成。また、そのマップを活用した防災訓練実施により、地域防災力向上を図る。	
1-C-5	1-A-7の効果促進事業として、避難所の非構造部材の耐震診断、耐震改修を実施することで、避難所機能を維持するとともに避難者の生命を守る。	
1-C-6	1-A-7の効果促進事業として、避難所（学校）の非構造部材の耐震診断を実施することで、避難所機能を維持するとともに避難者の生命を守る。	
1-C-7	1-A-7の効果促進事業として、可搬式非常用発電機と汚水圧送ポンプを整備することで、災害時における避難所の良好な衛生環境の確保を図る。	
1-C-8	1-A-7の効果促進事業として、福祉避難所の非構造部材の耐震診断、耐震改修を実施することで、避難所機能を維持するとともに避難者の生命を守る。	
1-C-9	1-A-4の効果促進事業として、津波避難困難地域における避難マップを作成し、地域住民に配布・携帯させることで津波から避難者の生命を守る。	
1-C-10	1-A-2の効果促進事業として、同報系防災無線の戸別受信機を公共施設（集客施設）に配備することで、緊急情報を市民に迅速に伝達し、災害被害の軽減を図る。	
1-C-11	1-A-4の効果促進事業として、津波浸水地域において避難誘導等の標識を整備し、平時においては避難経路を意識付けするとともに、災害時における迅速な避難誘導により被害の軽減を図る。	
1-C-12	1-A-13の効果促進事業として、消防団が使用する車載・携帯用簡易無線機を整備することで、円滑な情報伝達が可能となるとともに、地域における防災体制の強化を図る。	
1-C-13	1-A-13の効果促進事業として、消防団が救助活動で使用する照明、発電機、エンジンカッター等を整備することで、地域における防災力の強化を図る。	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
									合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				

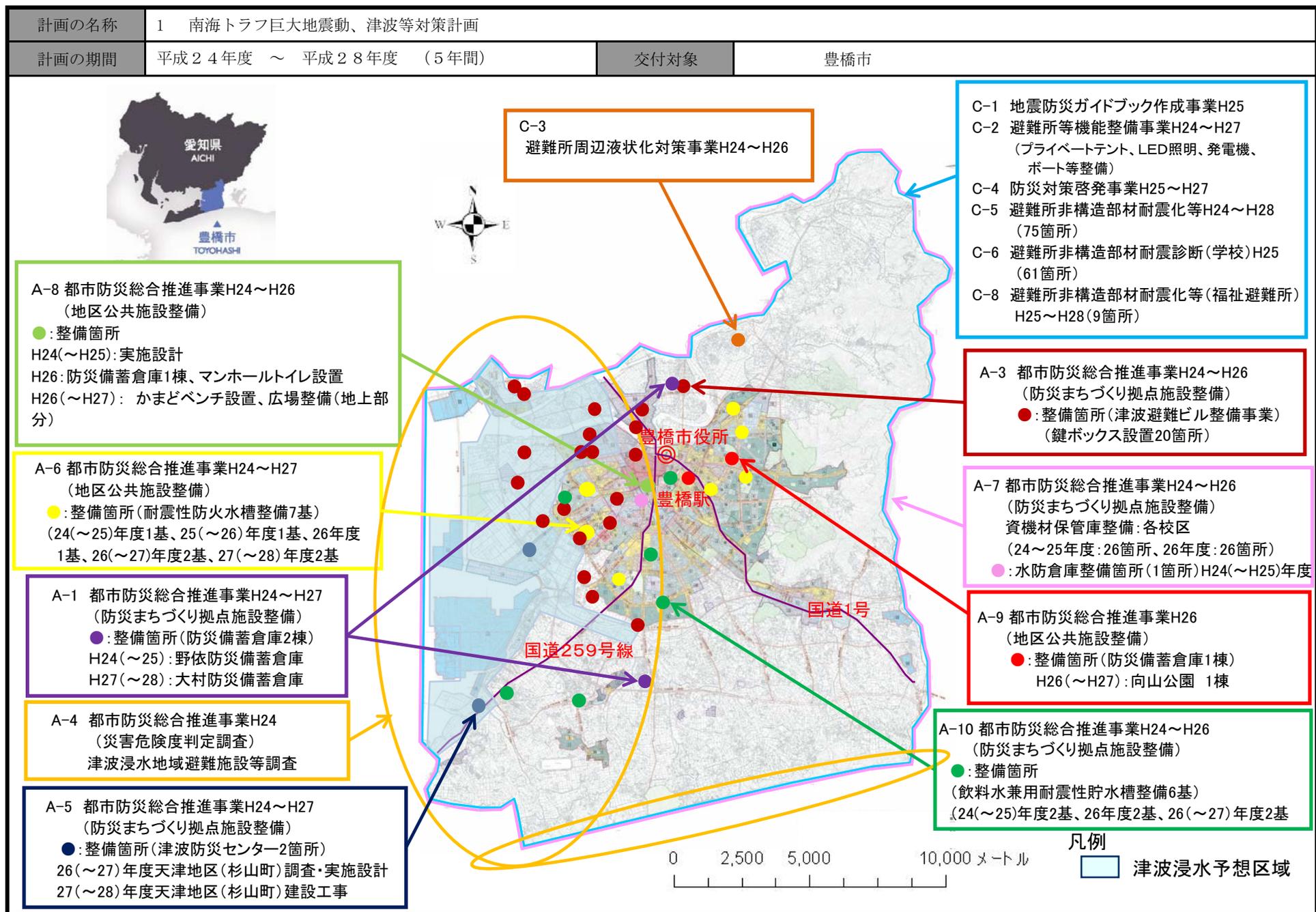
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	308.9	166.3	2		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	308.9	166	2		
前年度からの繰越額 (d)	29.8	188.75	127.2		
支払済額 (e)	149.95	227.85	119.875		
翌年度繰越額 (f)	188.75	127.2	0		
うち未契約繰越額 (g)	188.75	127.2	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	9.325		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	55.7%	35.8%	7.2%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	施設管理者との協議及び地元調整に不測の日数を要したため		工事施工に伴い発生する騒音・振動等の地元説明及び調整に不測の日数を要したため		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) (参考図面) 市街地整備



(参考様式3) (参考図面) 市街地整備

